

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	7,694,471	8,144,270	15,442,408
経常利益 (千円)	844,469	1,056,636	1,711,376
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	540,994	710,046	1,125,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	487,276	717,747	1,168,366
純資産額 (千円)	6,967,441	7,905,866	7,681,068
総資産額 (千円)	9,495,613	10,400,810	10,406,388
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.05	24.83	39.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.83	24.71	39.14
自己資本比率 (%)	73.4	76.0	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,945	110,167	1,065,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	864,773	353,876	1,233,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,989	556,655	213,215
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,660,761	2,475,267	3,272,884

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.30	9.87

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別していません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いていますが、米国を中心とした保護主義的な通商政策や貿易摩擦の激化、英国におけるEU離脱問題等の世界経済に影響を与える懸念材料も多く存在し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減等を推進し、「トランザクショングループ中期経営計画（第2次）」の達成に向けて取り組みを進めております。特に、当期においては、以下の3つを重点テーマとして引き続き注力しております。

- ・「エコプロダクツ」・・・モノづくりを通じて地球、そして未来へ貢献する製品の提案
- ・「ライフスタイルプロダクツ」・・・多彩なコト消費を起点とした製品の提案
- ・「ウェルネスプロダクツ」・・・健やかな生活を実現するために健康リスクを低減する製品の提案

「エコプロダクツ」では、“くり返し、長く使えるモノ”“自然由来のモノ”など「環境に貢献する製品」の提案を推進するなか、オリジナル製品の主力カテゴリーであるエコバッグやタンブラー・サーモボトルが引き続き好調に推移いたしました。また、小売店においてレジ袋有料化を義務付けする方向であることを背景に、買い物や旅行等のそれぞれのライフシーンに合ったエコバッグの開発を進め、オリジナルエコバッグブランド「MOTTERU」の大幅なリニューアルに向けて取り組みを進めてまいりました。マイクロプラスチックによる海洋汚染が深刻となり、紙ストローの導入など世界的企業の動向が注目を集めるなか、当社は今後も環境に配慮した製品の提案を継続してまいります。

「ライフスタイルプロダクツ」では、当社のコアである“モノづくり”を通じて、多様化する「コト」消費を盛り上げる取り組みを進めております。注力するエンタテインメント業界においては、ライブやコンサート等を中心としたイベント物販品の企画・製作に加え、会場での販売サポート等トータルサポートを提案することにより、新規顧客の拡大と既存顧客の深耕を図ってまいりました。また、トラベル関連製品では、旅行をより充実させるためのサポートアイテムとして、オリジナルブランド「gowell」が展開する「究極トラベルギアシリーズ」「極上トラベルギアシリーズ」の販売強化を図りました。ペットウェア・関連製品においては、ニューヨークの人気デザイナーブランド「ANNA SUI（アナ スイ）」とサブライセンス契約を締結し、新たなターゲット層を開拓すべく製品の開発を進めるとともに、首輪やリード、ハーネス等の周辺アイテムのラインナップを拡充することにより、ペットと充実したライフスタイルを楽しんでいただくための製品を提案いたします。

「ウェルネスプロダクツ」においては、「人生100歳時代」と言われる現代において、将来を見据えた人生設計を考慮する人が増加するなか、当社は、健康的な生活を継続するためのサポートアイテムを展開しております。従来の紙巻きタバコ比べて健康を害するリスクが低く、周囲への影響が大きい副流煙も発生しないVAPEや加熱式タバコといった「次世代タバコ」では、店舗販売・卸売販売・WEB販売の3チャンネル体制におけるシナジー効果を引き続き高めてまいりました。また、初めての方でも手軽に楽しむことができるカートリッジ交換式VAPEの新製品「COOLBLACK」を新たに投入することいたしました。

3つのプロダクツに共通にするEC事業では、各サイトにおいて利便性の向上を図るとともに、WEBマーケティングを強化することにより、業務効率を高めて積極的な営業活動を推進してまいりました。

一方、生産面においては、中国及びその他アジア諸国における生産拠点の最適化を引き続き推進し、価格面と品質面で安定的な製品調達を継続してまいりました。また、売上増加とともに加工・印刷といった最終工程の作業量も拡大することから、生産能力の大幅な増強と顧客の様々な印刷ニーズに対応した新工場の建設を進め、2019年7月の竣工に向けて準備を整えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、81億44百万円（前年同期比4億49百万円、5.8%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により10億42百万円（前年同期比1億

95百万円、23.1%の増加)となり、経常利益は10億56百万円(前年同期比2億12百万円、25.1%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億10百万円(前年同期比1億69百万円、31.2%の増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	3,562	4,057	495	13.9
卸売事業者向け事業	3,405	3,306	98	2.9
E C 事業及び小売り事業	727	780	53	7.3
合計	7,694	8,144	449	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	4,537	4,688	151	3.3
エコ雑貨製品	2,573	2,778	204	7.9
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	446	570	123	27.7
デザインその他	136	106	29	21.9
合計	7,694	8,144	449	5.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 設計・デザインの受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものを「その他」として記載しておりましたが、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの業務が大半を占めていることから当四半期連結累計期間より「デザインその他」に変更しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少し、77億37百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少8億10百万円、製品の増加3億54百万円、受取手形及び売掛金の増加1億24百万円、有価証券の増加81百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加し、26億63百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加1億85百万円、投資その他の資産の増加20百万円、無形固定資産の減少15百万円、によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、18億27百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少1億37百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少22百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、6億66百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少42百万円、退職給付に係る負債の増加14百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、79億5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3億31百万円、繰延ヘッジ損益の増加5百万円、自己株式の取得及び処分による減少1億41百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億97百万円減少し、24億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は1億10百万円(前年同期に得られた資金は1億69百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億32百万円による資金の増加及びたな卸資産の増加額3億52百万円、法人税等の支払額2億88百万円、仕入債務の減少額1億37百万円、売上債権の増加額1億24百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は3億53百万円(前年同期に使用した資金は8億64百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得2億59百万円、投資有価証券の取得2億29百万円、保険積立金の積立48百万円による資金の減少及び有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1億91百万円による資金の増加であります。これらの資金は自己資金並びに増資資金でまかなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は5億56百万円(前年同期に使用した資金は2億92百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額3億77百万円、長期借入金の返済1億64百万円による資金の減少及び長期借入れによる収入1億円による資金の増加であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は13百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,236,800	29,258,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	29,236,800	29,258,800	-	-

(注)1 2019年3月1日から3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式が22,000株増加しております。

2 提出日現在発行数には、2019年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年1月7日 (注)1	12,000	29,152,200	1,695	1,546,454	1,695	1,456,666
2019年1月8日 (注)2	-	29,152,200	1,484,759	61,695	-	1,456,666
2019年1月8日～ 2019年2月28日 (注)1	84,600	29,236,800	11,949	73,644	11,949	1,468,616

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2018年11月29日開催の定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、2019年1月8日を効力発生日として、資本金を1,484,759千円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3 2019年3月1日から3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,107千円増加しています。

(5)【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石川 諭	東京都大田区	8,851,400	30.47
石川 葵	東京都大田区	2,124,000	7.31
石川 新	東京都大田区	2,119,000	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,677,400	5.77
石川 智香子	東京都大田区	1,064,000	3.66
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	772,400	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	762,600	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	726,600	2.50
トランザクショングループ社員持株 会	東京都渋谷区渋谷3丁目28-13	600,900	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (従業員持株E S O P信託口・ 75698口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	461,600	1.58
計	-	19,159,900	65.97

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,677,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 726,600株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75698口)は、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

3 2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2018年7月31日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,158,000	3.98

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,038,500	290,385	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	29,236,800	-	-
総株主の議決権	-	290,385	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式461,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口所有の完全議決権株式にかかる議決権の数4,616個が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13	194,800	-	194,800	0.66
計	-	194,800	-	194,800	0.66

(注) 自己株式等には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式461,600株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,884	2,462,855
受取手形及び売掛金	2,042,591	2,167,479
有価証券	196,051	277,546
製品	2,062,444	2,417,011
その他	362,471	414,014
貸倒引当金	2,327	1,106
流動資産合計	7,934,116	7,737,801
固定資産		
有形固定資産	792,717	978,421
無形固定資産		
その他	89,547	73,778
無形固定資産合計	89,547	73,778
投資その他の資産		
投資有価証券	641,063	605,859
その他	954,168	1,009,870
貸倒引当金	5,223	4,921
投資その他の資産合計	1,590,007	1,610,808
固定資産合計	2,472,272	2,663,008
資産合計	10,406,388	10,400,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	843,235	705,285
1年内返済予定の長期借入金	280,709	258,172
未払法人税等	324,036	368,082
賞与引当金	145,411	142,508
株主優待引当金	14,437	22,635
ポイント引当金	9,717	9,784
その他	413,110	321,479
流動負債合計	2,030,656	1,827,948
固定負債		
長期借入金	330,783	288,697
退職給付に係る負債	303,602	317,751
資産除去債務	55,178	55,447
その他	5,100	5,100
固定負債合計	694,663	666,995
負債合計	2,725,320	2,494,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,544,759	73,644
資本剰余金	1,770,971	3,269,376
利益剰余金	4,392,472	4,723,728
自己株式	110,159	251,558
株主資本合計	7,598,044	7,815,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,573	6,852
繰延ヘッジ損益	38,047	43,648
為替換算調整勘定	48,343	48,877
退職給付に係る調整累計額	11,059	8,771
その他の包括利益累計額合計	82,905	90,606
新株予約権	118	69
純資産合計	7,681,068	7,905,866
負債純資産合計	10,406,388	10,400,810

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	7,694,471	8,144,270
売上原価	4,856,775	5,106,468
売上総利益	2,837,696	3,037,801
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	722,564	690,103
賞与引当金繰入額	135,602	123,891
退職給付費用	26,032	26,932
貸倒引当金繰入額	1,506	1,106
株主優待引当金繰入額	13,117	22,635
ポイント引当金繰入額	1,205	66
その他	1,093,858	1,132,803
販売費及び一般管理費合計	1,990,875	1,995,326
営業利益	846,820	1,042,475
営業外収益		
受取利息	2,390	345
有価証券利息	2,996	12,294
受取保証料	3,466	3,466
助成金収入	-	1,080
その他	1,497	1,165
営業外収益合計	10,350	18,351
営業外費用		
支払利息	1,422	1,166
自己株式取得費用	-	591
為替差損	11,216	2,350
その他	63	81
営業外費用合計	12,701	4,190
経常利益	844,469	1,056,636
特別利益		
固定資産売却益	-	183
受取保険金	-	1,315
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	1	1,500
特別損失		
固定資産売却損	-	1,374
減損損失	-	24,280
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	25,655
税金等調整前四半期純利益	844,471	1,032,481
法人税、住民税及び事業税	290,127	331,493
法人税等調整額	13,349	9,057
法人税等合計	303,476	322,435
四半期純利益	540,994	710,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,994	710,046

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	540,994	710,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,757	721
繰延ヘッジ損益	43,175	5,600
為替換算調整勘定	8,593	533
退職給付に係る調整額	1,807	2,288
その他の包括利益合計	53,718	7,701
四半期包括利益	487,276	717,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,276	717,747
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	844,471	1,032,481
減価償却費	48,304	56,572
減損損失	-	24,280
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,329	1,522
賞与引当金の増減額(は減少)	2,861	2,923
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,960	16,677
株主優待引当金の増減額(は減少)	268	8,198
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,205	66
投資有価証券償還損益(は益)	-	1,927
受取利息及び受取配当金	5,387	12,640
支払利息	1,422	1,166
固定資産除売却損益(は益)	0	1,191
売上債権の増減額(は増加)	9,459	124,491
たな卸資産の増減額(は増加)	402,582	352,912
仕入債務の増減額(は減少)	20,437	137,753
前渡金の増減額(は増加)	19,580	57,049
その他	50,199	111,372
小計	513,576	338,042
利息及び配当金の受取額	5,881	13,613
利息の支払額	1,574	1,034
法人税等の還付額	25,053	47,706
法人税等の支払額	372,991	288,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,945	110,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	427,596	259,725
無形固定資産の取得による支出	5,025	1,464
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	191,199
投資有価証券の取得による支出	328,876	229,641
敷金及び保証金の差入による支出	54,275	5,545
敷金及び保証金の回収による収入	-	74
保険積立金の積立による支出	48,999	48,999
その他	-	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	864,773	353,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	150,016	164,623
新株式申込証拠金の払込による収入	6,486	-
自己株式の売却による収入	5,071	7,117
自己株式の取得による支出	-	148,517
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,387	27,240
配当金の支払額	287,918	377,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,989	556,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,663	2,747
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	996,480	797,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,657,241	3,272,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,266,076	1,247,527

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
当座貸越限度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	2,660,761千円	2,462,855千円
有価証券勘定(MMF)	- 千円	12,411千円
現金及び現金同等物	2,660,761千円	2,475,267千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月24日取締役会	普通株式	288,962	10	2017年8月31日	2017年11月13日	利益剰余金

(注) 2017年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,359千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月24日取締役会	普通株式	378,789	13	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金

(注) 2018年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金6,416千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式192,200株、総額148,441千円の取得を行いました。この取得等の結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が251,558千円となっております。

(2) 資本金の減少

当社は、当第2四半期連結累計期間において、資本金を1,484,759千円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。この振り替え等の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が73,644千円、資本剰余金が3,269,376千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円05銭	24円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	540,994	710,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	540,994	710,046
普通株式の期中平均株式数(株)	28,405,042	28,590,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円83銭	24円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	329,279	142,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託口が保有する自己株式(前第2四半期連結累計期間 525,300株、当第2四半期連結累計期間 480,472株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。